

平成23年度半期決算の 概況についてご報告します。



農林中央金庫
経営管理委員会会長
萬歳 章

農林中央金庫
代表理事理事長
河野 良雄

当金庫は、平成22年度決算での復配やこれまでの取組実績を踏まえ、平成21年2月に策定した「経営安定化計画」に一旦区切りを付け、平成23年度からの2年間を計画期間とする新たな「中期経営計画」を策定し、業務運営を行っております。「中期経営計画」では、引き続き、安定的な収益還元と協同組織中央機関・専門金融機関としての機能発揮という、経営安定化計画で掲げた2本柱を堅持していくとともに、東日本大震災への復興支援という重点課題にも取り組んでいくこととしております。

平成23年度半期につきましては、第1四半期は緩やかな景気回復基調にありましたが、第2四半期以降には、欧州ソブリン問題の深刻化、米国財政赤字問題の混乱等から、回復ペースの鈍化が鮮明となりました。このため、金融市場も下方に圧力を受けて「質への逃避」から長期金利は低下、株式市場は水準を切り下げ、為替はこれまで以上の円高が進行しました。

このような経済・金融環境のもと、国際分散投資を基本に置き、慎重な投資スタンスを継続するなかで、適切なリスク管理とポートフォリオ運営に努めてまいりました。その結果、当金庫の平成23年度半期決算は、1,583億円(連結ベース)の経常利益を確保するとともに、自己資本比率は26.20%(Tier I 比率は20.15%、いずれも連結ベース)と高い水準を維持することができました。

また、震災復興対応については、「復興支援プログラム」に基づき、農林水産業者に対する資金支援や利子補給をベースとする金融支援、農漁協・森林組合のインフラ復旧や会員の経営基盤強化のための事業・経営支援、これらの取組みにかかる人的サポート等を実施してきております。協同組織中央機関・専門金融機関としての機能発揮につきましても、農林水産業者に対する金融機能の強化や農商工連携の取組み等各分野において、着実に取組みを進めてきております。これもひとえに、会員をはじめとするみなさまのご支援とご協力の賜物であると深く感謝申し上げます。

世界経済は、欧州ソブリン問題をはじめ、米国の景気対策・財政赤字の削減、新興国の景気減速懸念等のリスク要因が数多く存在し、先行きは不透明であります。そういったなか、当金庫といたしましては、平成23年度通期の目標経常利益水準である500～1,000億円(単体ベース)の達成に向け、引き続き役職員をあげて計画を遂行してまいります。

会員のみなさまとともに農林水産業や地域社会の発展に貢献すること—これが当金庫の使命です。JAバンク・JFマリンバンクが、組合員や利用者のみなさまから信頼され、選ばれ続けるため、当金庫は今後とも安定的な収益還元と一層の機能発揮に努めてまいります。

最後になりますが、JAバンク、JFマリンバンク、森林組合系統、そして当金庫をこれまで以上にお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成24年1月

農林中央金庫 経営管理委員会会長

萬歳 章

農林中央金庫 代表理事理事長

河野良雄

中期経営計画の概要

当金庫は、平成23年度半期に新たな「中期経営計画」を策定し、平成23年度より2年間の業務運営の指針とすることとしています。

平成21年度以降、当金庫は4年間の「経営安定化計画」に基づき、“安定的な財務運営”と“協同組織中央機関としての一層の機能強化”に取り組んできましたが、平成22年度決算における復配の実現や協同組織中央機関としての一層の機能発揮等

の取組実績を踏まえ、2年前倒しで「経営安定化計画」に一旦の区切りをつけ、その精神を引き継いだ新たな「中期経営計画」を策定しました。

「中期経営計画」では、当金庫は引き続き「経営安定化計画」に掲げた“安定的な財務運営”と“協同組織中央機関としての一層の機能発揮”に取り組むとともに、それらに加えて東日本大震災の被災地への復興支援に重点を置いて取り組むこととしています。

● 単体決算の概要

平成23年度半期決算(単体)は、安定した利益計上と有価証券評価差額の改善による純資産の増加に伴い、国際的にも高水準の自己資本比率を維持しています。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度半期
経常利益	716億円	1,173億円	1,610億円
当期純利益	295億円	1,443億円	1,242億円
純資産	39,316億円	42,504億円	44,026億円
自己資本比率	19.26%	22.76%	26.38%
Tier I 比率	13.88%	16.80%	20.15%
有価証券等の評価差額	△6,058億円	△3,429億円	△1,795億円

中期経営計画(平成23～24年度)

協同組織中央機関・専門金融機関としての機能発揮

- 1 復興支援プログラム(金融支援プログラム, 事業・経営支援プログラム)
- 2 会員に共通した取組み(事業面のサポート, 人材の充実・育成, 排出権取引)
- 3 JAバンク(JAバンク中期戦略の実践: 農業メインバンク・生活メインバンク)
- 4 JFマリンバンク(浜の漁業金融機能, あんしん体制)
- 5 森林事業(森林再生サポート)

財務運営・リスク管理・資本政策

- 1 安定的収益還元が経営上の最優先目標, 経常利益(単体)は500～1,000億円/年
- 2 適切なリスク管理とポートフォリオ運営を継続
- 3 国際分散投資を基本に, 新たな良質な投資機会・分野にも挑戦
- 4 引き続き, 自己資本比率は20%程度の水準を維持

当金庫は新たな「中期経営計画」のもとで、引き続き安定的な財務運営を心がけるとともに、震災後の経営環境への影響や不透明な世界経済の先行き等を十分に鑑み、目標経常利益水準500～1,000億円(単体ベース)を継続し、会員への安定的な収益還元に取り組んでいきます。

復興支援プログラムの取組状況

● 復興支援プログラムの概要

当金庫が創設した「復興支援プログラム」は、東日本大震災により農林水産業者、JA(農協)、JF(漁協)、JForest(森組)が甚大な被害を受けていることを踏まえ、農林水産業の復興を全力かつ多面的に支援することを目的としています。本プログラ

ムは、以下の2つを柱とし、複数年(4年程度)にわたって実施するもので、その間の事業規模(低利融資等)は1兆円、当金庫の支援額は300億円を想定しています。

1 農林水産業者等に対する金融支援プログラム

復興の進展に伴い想定される、緊急、つなぎ、復興・再構築の3つの各段階で適切な金融対応を行うこととします。

震災直後の緊急対応としては、被害を受けている農林水産業者の資金繰りの円滑化に資するため、借入金の期限延長などの対策を行ってきました。その後、平成23年4月に、JAバンクおよびJFマリンバンクからの災害資金合計3,000億円(JAバンク総額2,500億円、JFマリンバンク総額500億円)に対して当金庫が利子補給等(最大0.5%、対象期間は原則3年間)を行う制度を創設しました。この制度は行政および県内JA・JFグループの利子補給等とあわせ

て、当金庫がJA(農協)およびJF(漁協)・信漁連のご融資に対して利子補給することで利用者の支払利息を無利息化・軽減することを目指すもので、平成23年9月末時点では、計1,627件の融資案件を対象に利子補給を実施することとしています。

また、農漁業者の資金繰り円滑化に向けて、生産者・生産者団体や第一次産業と関連の深い食品関連企業等への低利融資・条件変更等にも対応しています。

さらに今後は、復興・再構築対応として、本格復興のための長期金融支援等を検討しています。

2 会員組織に対する事業・経営支援プログラム

当金庫は、全国農業協同組合中央会等の関係団体とも連携しながら会員の事業復旧に必要な店舗、ATM、端末等のインフラ復旧支援や経営基盤強化のための支援を行っています。

JAバンク・JFマリンバンク利用者への対応支援といたしましては、各県JA・JFグループと連携しながら、被災利用者支援センターを設置し、貯金証書、通帳、届出の印鑑、キャッシュカード等をお持ちでない被災利用者にもご本人確認のうえ、速やかに貯金の払い戻しを行いました。特に今回の震災では居住地を一時的に離れる利用者の方々も多く、取引JA(農協)・JF(漁協)以外の店舗でも相談を受けし、一定の範囲内で貯金を払い戻しいただけるなど弾

力的な対応が可能となる体制整備に努めました。

あわせて当金庫は、店舗・ATMが被災したJA(農協)・JF(漁協)に対する費用拠出、什器備品の現物支給等、早期の事業復旧に向けた支援を行っています。

また、平成23年7月に国会で可決された「再編強化法(農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)」の改正の趣旨を踏まえ、JAバンク・JFマリンバンクの基本方針を改正し、被災地域における金融機能の維持・強化を図るため、被災したJA(農協)・JF(漁協)に対して貯金保険機構の財源を活用した資本増強を可能とする枠組みを整備しました。

復興支援プログラムの概要

内容	対象者	JAバンク・JFマリンバンク・森林組合系統
金融支援プログラム	農林水産業者等	金融対応(利子補給、復興再生ローン(低利融資)等)
事業・経営支援プログラム	会員組織	事業復旧(店舗、ATM、端末等のインフラ復旧支援)
		経営対策(会員の経営基盤強化のための支援等)

● 復興支援態勢

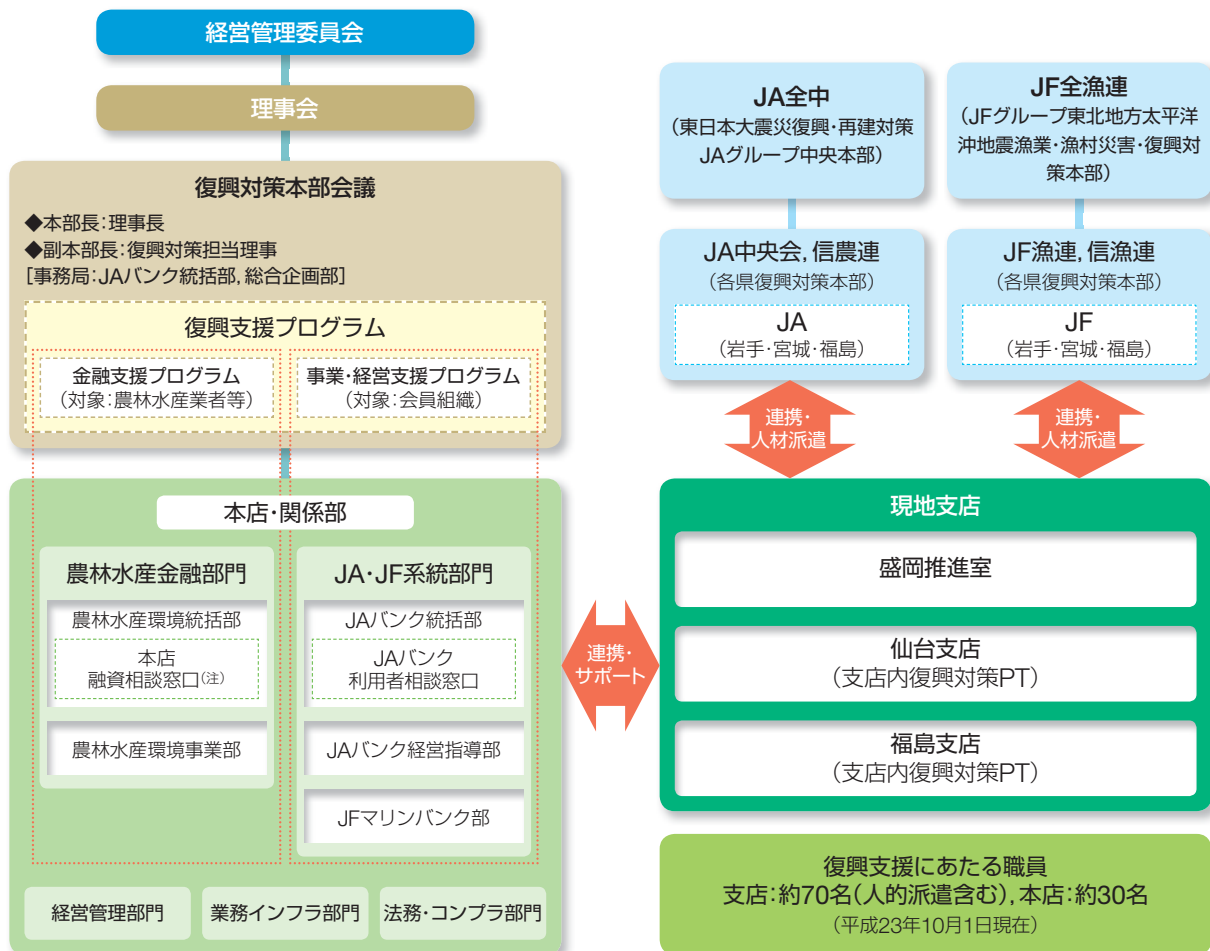
当金庫は東日本大震災にかかわる復興支援を最重要の経営課題と位置付けています。震災発生直後には災害対策本部を設置し、各県の被災状況やシステムの稼動状況の確認を行いながら金融面での緊急対応や被災地への人的派遣等の必要な対策を講じました。さらに平成23年6月に理事長を本部長とする復興対策本部会議を新たに設置するとともに、復興対策担当理事を配置し、本支店一体と

なった復興支援に取り組んできました。

この間、他全国連や現地対策本部などの現地関係団体等への人的派遣を含め、被災地に約70名、本店に約30名の計100名規模(平成23年10月1日現在)の支援態勢を構築し、被災JA(農協)・JF(漁協)等に対する窓口支援・経営基盤強化支援、個人版私的整理ガイドライン対応支援等に取り組んでいます。

》》 復興支援態勢

農林中央金庫の取組み



◆ JAグループ・JFグループ・JForestグループによる復興支援の取組みのご紹介

JAグループ、JFグループおよびJForestグループでは、東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故に伴う農林水産業への甚大な被害に対する支援活動や復興への取組みを紹介し、将来にわたって記録していくため、各系統団体が連携して右記のWebサイト開設の準備を進めております。

- ・サイト名:「農林漁業協同組合の復興への取組み記録～東日本大震災アーカイブズ(現在進行形)～」
- ・URL:<http://www.quake-coop-japan.org>
- ・開設予定:平成24年3月上旬

協同組織中央機関としての機能発揮に向けて

● 農林水産金融機能強化に向けた取組み

6次産業化に向けた取組み

JAバンクとJFマリンバンクは、農林水産業者・農山漁村の6次産業化に向けたサポートとして、商談会の開催や輸出サポート、会員等の事業拡大支援のためのビジネスマッチングに取り組んでおり、平成23年度半期は、農業法人を対象とする金庫主催および農政局との連携による商談会・セミナーを開催しました。また、系統の持つ強みや特色を活かした商談会として、平成22年度より各地域のJA・JFグループ等と連携した地域商談会を開催しており、平成23年10月には「九州商談会」、11月には「北陸商談会」を開催するなど、会員・農林水産業者と一般企業との出会いの場を提供しています。

● 人材育成・開発の取組み

当金庫の役職員が農林水産業の現場や地域の実情を十分に理解し、その経験を企画・施策づくりにつなげるため、JA(農協)・信農連と当金庫の人材交流を強化しています。また、従来から系統団体、第一次産業従事者、農林水産業と関係の深い産業界の方々を講師に招いた役職員向け講演会・勉強

当金庫の農林水産事業者向け金融サービスの展開

当金庫が平成22年度に創設した「アグリシードファンド」は、地域農業の担い手を育成することを目的に資本過小ながら技術力のある農業生産法人を含む農業法人へ資本を供与する新たな枠組みです。平成23年度半期の利用実績は計10件(計86百万円)に達しました。

また平成22年12月に導入された「農林水産環境格付制度」はお客さまの環境分野への取組み等を評価・ランク付けし、ランクに応じた貸出金利の優遇を行うものですが、平成23年度半期においては本制度に基づき、計12件(計45億円)の貸出を実行しました。

会を定期的で開催してきました。さらに平成23年7月に「系統人材開発部」を新設し、系統団体の役員トータルでの人材育成・開発に向けて、従来の研修を見直しさらに踏み込んだ研修・教育体系を構築すべく検討を開始しています。

● JAバンクの事業戦略の推進

JAバンク中期戦略(平成22～24年度)に基づき、基本目標「農業とくらしに貢献し、選ばれ、成長し続けるJAバンク」の実現に向けて平成23年度半期も諸施策に取り組みました。

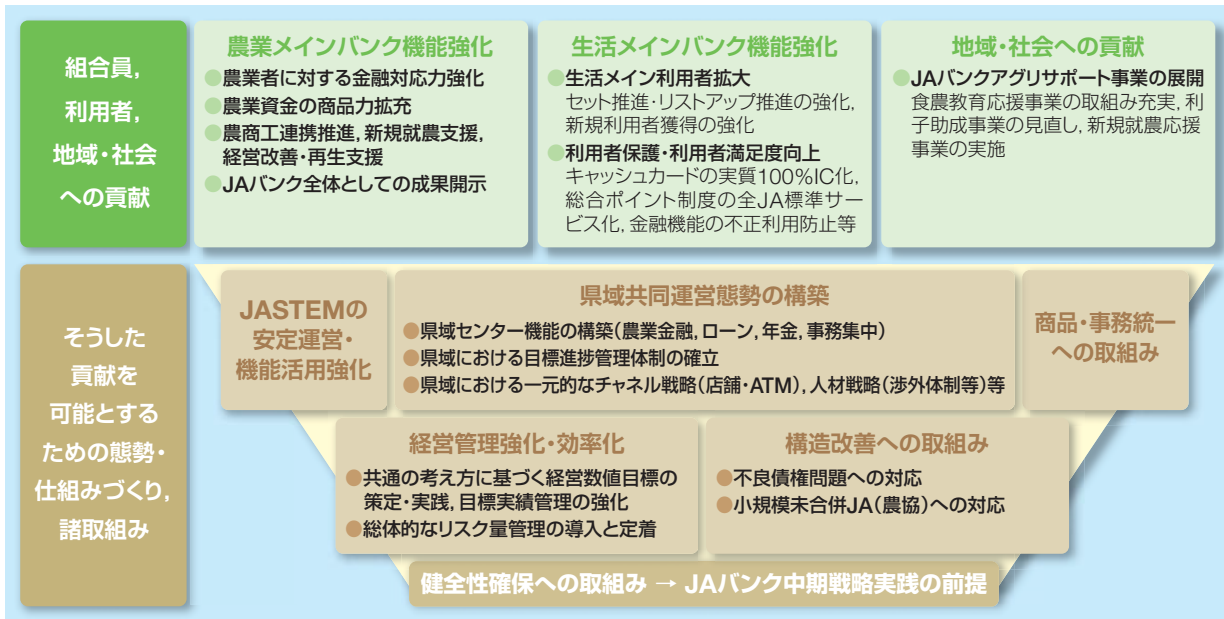
農業メインバンク機能強化に向けては平成23年度半期に全県で県域農業金融センターの構築が完了し、JA(農協)、信農連、当金庫が一体となり、将来的な地域農業の担い手との関係強化に取り組んでいます。

一方、生活メインバンク機能の強化に向けては、個人貯金・年金・JAカード・住宅ローンをはじめとする経営数値目標の達成に取り組んだほか、平成

23年度より中期戦略の重点施策に盛り込んだ給与振込指定口座獲得の推進に向けた法人等へのアプローチや、発行手数料の無料化を継続しながら、JAカード(一体型)を中心に磁気キャッシュカードのIC化を推進しました。

また、JAバンクの全国統一電算システムであるJASTEMシステムの次期システム移行が平成23年5月に全県で完了しました。これに伴い、当金庫は「JASTEM新システム対策部」を新設し、今後の新たなJASTEMシステムの基本構想についての検討を開始しています。

● JAバンク中期戦略(平成22～24年度)における具体的実践事項(骨子)



平成24年度に目指す姿

- 農業法人, 大規模農業者との関係強化, 利用者数拡大
- 農家組合員, 生活利用者の満足度向上
- 次世代, 次々世代の利用者数拡大
- 生活利用者数拡大, 地域シェア向上, 利用拡充
- JA・JAバンクに対する地域の評価の向上

JAバンクの農業金融

JAバンクは, 各種プロパー農業資金に対応するとともに, 農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて, 農業者の農業経営と生活をサポートしています。平成23年3月末時点のJAバンクの農業関係資金残高は2兆1,963億円(うち農業者向け貸付金1兆6,451億円), 日本政策金融公庫等の受託貸付金残高は6,523億円となっています。

資金種類別農業資金残高

(単位: 億円)

種類	平成23年3月末
プロパー農業資金	15,179
農業制度資金	6,784
農業近代化資金	2,058
その他制度資金	4,726
合計	21,963

農業資金の受託貸付金残高

(単位: 億円)

種類	平成23年3月末
日本政策金融公庫資金	6,506
その他	16
合計	6,523

- 注1 プロパー農業資金とは, JAバンク原資の資金を融資しているもののうち, 制度資金以外のものをいいます。
- 注2 農業制度資金には, ①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの, ②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当します。
- 注3 その他制度資金には, 農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

● JFマリンバンクの事業戦略の推進

JFマリンバンク中期事業推進方策(平成21～23年度)に基づき, 「浜の暮らしを守る信頼の金融の実現」を目指して, 事業推進力の維持・強化に取り組んでいます。

平成23年度半期には, 漁業金融に関するノウハウの向上, 県域間における情報交換の充実を目的とした漁業金融相談員の育成・拡充に取り組んでいます。当金庫においても漁業者への低利な資金

融資を目的とする制度「漁業近代化資金」への利子助成を継続するほか、発行手数料の一部助成によりキャッシュカードIC化の推進に努めました。

また、組合員のみならず、利用者のみならず

JFマリンバンクを安心してご利用いただけますよう、健全で効率的な事業運営に向けて、「あんしん体制(信用事業安定運営責任体制)」を確実にするための取組みを進めています。

● 森林組合系統の取組み

森林組合系統では、持続可能な低コスト林業の確立等を目的とした「国産材の利用拡大と森林・林業再生運動」(平成23～27年度)を展開しています。これまで当金庫は施業集約化のサポートのため、GIS(地理情報システム)・GPS(全地球測位シ

ステム)等の導入費用の助成、森林情報管理における実践的技術等を習得する研修会の開催等の取組みを行っています。また、高性能林業機械の導入資金の融資を森林組合に行うなど、施業効率化に向けた取組みもサポートしています。

安定的な財務運営とリスク管理手法の継続的な改善に向けて

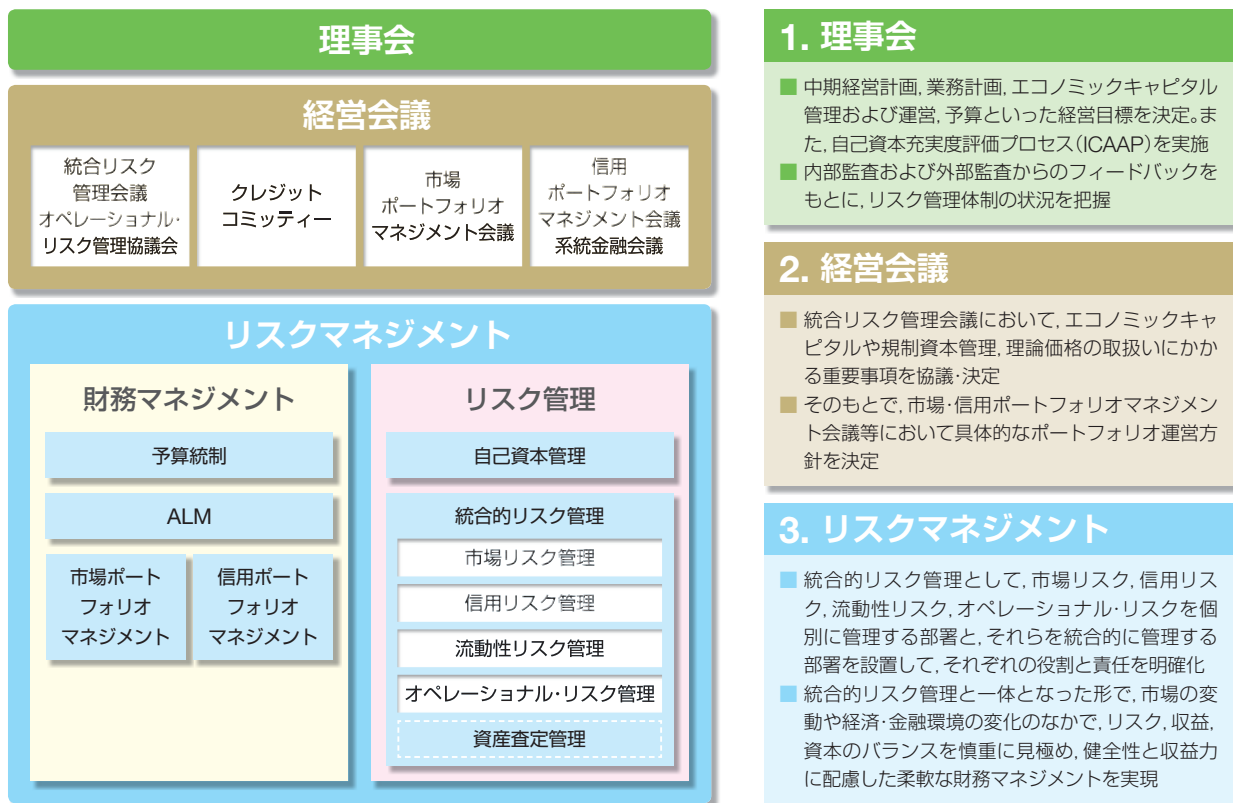
当金庫は、「中期経営計画」において、会員への安定的な収益還元を引き続き財務運営上の最優先課題と位置付けています。国際分散投資を基本とする慎重な投資スタンスを継続するなかで、新たな良質な投資機会・分野にも挑戦し、経常利益(単体)は

500～1,000億円、自己資本比率は引き続き20%程度の水準を維持することを目標としています。

また、適切なリスク管理体制とポートフォリオ運営を継続し、リスク管理手法の継続的な改善に努めていきます。

● リスク管理体制の概要

エコノミックキャピタル管理を中心的機能として、リスクを統合的に管理していく仕組みとしての「統合リスク管理」を実践しています。



平成23年9月末半期決算の概況

■ 平成23年9月末半期連結決算の概況

平成23年9月末の当金庫の半期連結決算において、子会社・子法人等9社を連結し、関連法人等5社に対して持分法を適用しております。前年度末に比べ、子会社・子法人等は1社増加となり、持分法適用の関連法人等は1社減少となりました。

◇ 残高の概況

当半期末の総資産は前年度末比2,165億円増加の70兆8,504億円となり、純資産の部は前年度末比1,518億円増加の4兆4,117億円となりました。

資産の部では、貸出金残高は前年度末比7,515億円増加の14兆8,342億円となり、有価証券残高は同3兆5,228億円減少の39兆5,189億円、特定取引資産残高は同136億円増加の330億円となりました。

負債の部では、預金残高は前年度末比8,477億円増加の41兆7,971億円となりました。また、農林債残高は、前年度末比1,754億円減少の5兆2,408億円となりました。

◇ 損益の概況

当半期の資金運用収益は前年同期比498億円増加の4,139億円、役務取引等収益は同16億円減少の82億円、特定取引収益は同1億円増加の4億円、その他業務収益は同328億円減少の464億円、その他経

常収益は同240億円増加の1,487億円となり、以上を合計した経常収益は前年同期比396億円増加の6,178億円となりました。

他方、資金調達費用は前年同期比2億円減少の2,813億円、役務取引等費用は同0億円増加の53億円、特定取引費用は同1億円増加の1億円、その他業務費用は同330億円減少の629億円、事業管理費は同60億円増加の602億円、その他経常費用は同125億円増加の493億円となり、以上を合計した経常費用は前年同期比144億円減少の4,594億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比541億円増益の1,583億円となり、半期純利益は前年同期比409億円増益の1,239億円となりました。

◇ 自己資本比率

当半期末の国際統一基準による連結自己資本比率は、26.20%となりました。

▶ 主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	平成21年度半期	平成21年度	平成22年度半期	平成22年度	平成23年度半期
連結経常収益	7,411	12,680	5,781	10,818	6,178
連結経常利益	1,111	766	1,041	1,047	1,583
連結半期(当年度)純利益	600	330	829	1,295	1,239
連結半期(当年度)包括利益	—	—	2,741	3,037	1,726
連結純資産額	35,422	39,560	42,302	42,598	44,117
連結総資産額	683,994	686,767	707,633	698,338	700,504
連結自己資本比率(%) (国際統一基準)	18.29	19.21	21.74	22.67	26.20

注1 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。

注2 平成22年度半期連結会計期間の連結半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

■ 当金庫の半期決算の概況

◇ 残高の概況

当半期末の総資産は、前年度末比83億円減少の69兆5,436億円となりました。純資産の部は、前年度末比1,522億円増加の4兆4,026億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、資産の部では貸出金が14兆7,605億円、有価証券が39兆5,398億円となりました。負債の部では預金が41兆8,067億円となり、農林債が5兆2,466億円となりました。

◇ 損益の概況

当半期の収益環境は、ギリシャ問題や米国債務上限問題、グローバルな景気減速懸念等から、不透明感が強いボラタイルな環境となりました。特に7月以降米欧長期金利の低下や世界的な株安が進行、為替についてもリスク回避の円買いが進行、8月後半にはドル円が戦後最高値を更新しました。

このような環境において、資金収支を安定的に積み上げるべく保守的な財務運営を行ってまいりま

した結果、資金利益は、前年同期比542億円増加の1,588億円となりました。

与信関連費用では、引当対象資産の減少等による引当金の戻入のため、257億円の収益計上となりました。

有価証券関連損益は、前年同期比346億円減少の81億円の有価証券売却損等(純額)を計上した一方で、有価証券の価格下落等による償却は、前年同期比300億円減少の382億円の費用を計上することとなりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比570億円増益の1,610億円、半期純利益は前年同期比408億円増益の1,242億円となりました。また、業務純益は858億円となりました。

◇ 自己資本比率

当半期末の国際統一基準による単体自己資本比率は、26.38%となりました。

▶ 主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	平成21年度半期	平成21年度	平成22年度半期	平成22年度	平成23年度半期
経常収益	7,340	12,572	5,704	10,710	6,145
経常利益	1,120	716	1,039	1,173	1,610
半期(当年度)純利益	618	295	834	1,443	1,242
出資総額	34,259	34,259	34,259	34,259	34,259
出資総口数(千口)	34,064,889	34,064,889	34,064,889	34,064,889	34,064,889
純資産額	35,231	39,316	42,068	42,504	44,026
総資産額	682,433	684,703	704,950	695,519	695,436
預金残高	382,146	391,087	395,657	409,570	418,067
農林債残高	54,411	56,117	55,762	54,216	52,466
貸出金残高	118,037	130,380	123,903	140,023	147,605
有価証券残高	431,849	440,137	460,605	430,700	395,398
職員数(人)	3,197	3,181	3,229	3,183	3,253
単体自己資本比率(%) (国際統一基準)	18.30	19.26	21.85	22.76	26.38

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。

■ 主要部門別業務概況

◆ 預金

当半期末における預金残高は41兆8,067億円で、前年度末に比べて8,497億円の増加となりました。

◆ 農林債

当半期末における農林債残高は5兆2,466億円で、前年度末に比べて1,749億円の減少となりました。

◆ 貸出金

当半期末における貸出金残高は14兆7,605億円で、前年度末に比べて7,581億円の増加となりました。

系統貸出

当半期末残高は4,714億円で、前年度末に比べて372億円の減少となりました。このうち農業団体に対する当半期末残高は1,744億円で、前年度末に比べて97億円の増加となりました。水産団体に対する当半期末残高は215億円、森林団体に対する当半期末残高は112億円、その他会員および農林水産業者等に対する当半期末残高は2,642億円となりました。

関連産業貸出

当半期末残高は3兆1,477億円で、前年度末に比べて923億円の減少となりました。

その他貸出

国等、上記以外の貸出先の当半期末残高は、11兆1,413億円で、前年度末に比べて8,876億円の増加となりました。

◆ 有価証券

当半期末における有価証券残高は39兆5,398億円で、前年度末に比べて3兆5,301億円の減少となりました。また、金銭の信託等を含む当半期末の評価差額損は1,795億円(税効果額控除前)となりました。

◆ 特定取引勘定

短期売買を目的とする商品有価証券、CDおよび短期の利鞘獲得を目的とするデリバティブ取引については、特定取引勘定を設置し、区分経理を行っております。当半期末における特定取引資産残高は330億円、特定取引負債残高は124億円となりました。